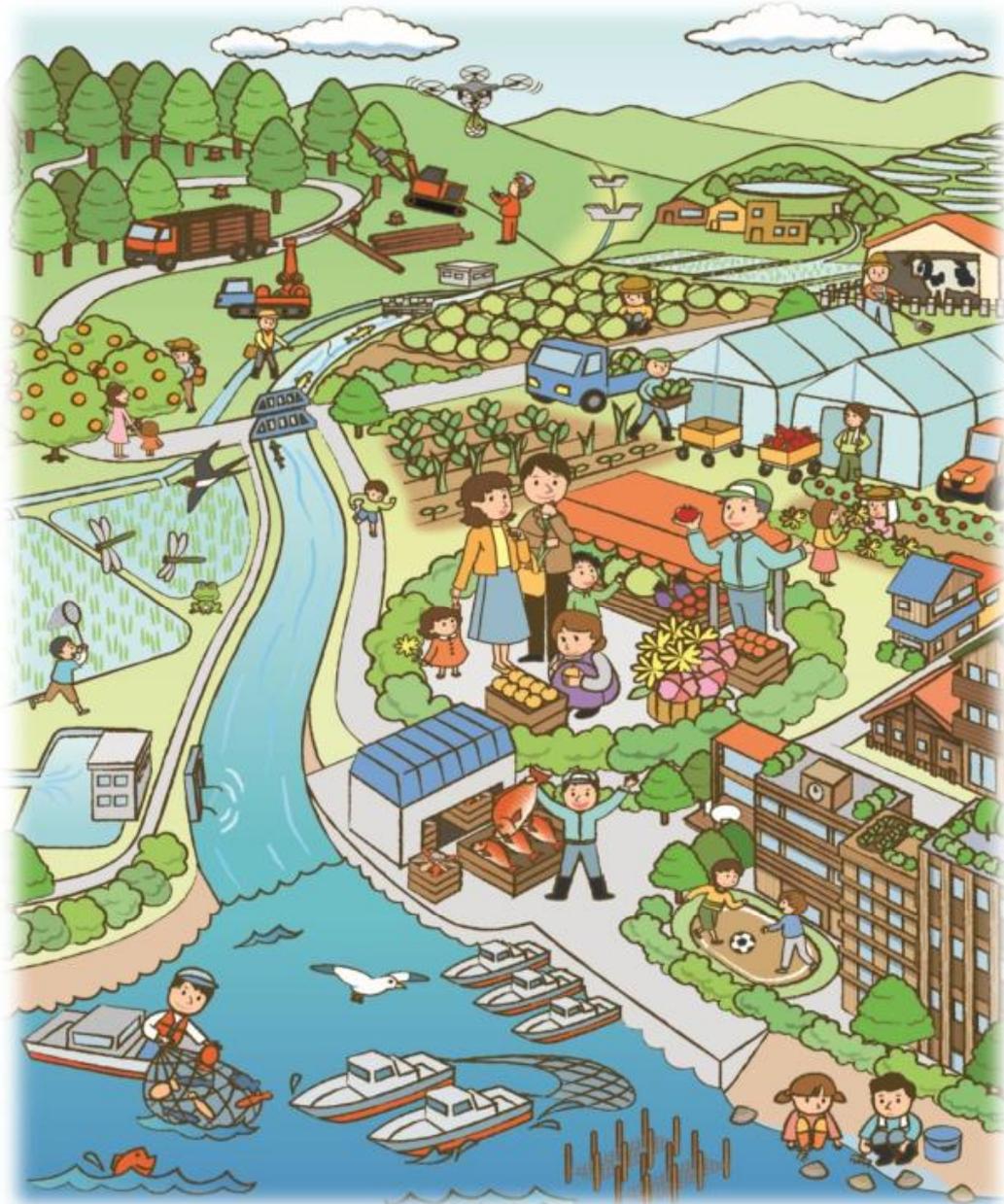


～食と緑が支える豊かな「あいち」をめざして～

食と緑のレポート 2025(案)

- 食と緑の基本計画 2025 の取組報告 -



2025年9月

 愛知県

食と緑とは

“食”と“緑”ということばが持つイメージは、人によってさまざまですが、「食と緑の基本計画 2025」の中では、“食”は食べ物や食生活などを、“緑”は森林、農地及び木材や花など森林や農地で生産される物などを象徴することばとして使っています。

なお、海や川については、食料となる水産物を生産する場所であることから、“緑”の中に含めています。

また、“農林水産物”ということばは、米や肉、魚などの一次産品だけでなく、一次産品を用いて生産される加工品も含めた表現として使っています。

目次

第1章 はじめに

1 「食と緑のレポート 2025」の作成趣旨.....	1
2 「食と緑の基本計画 2025」の概要.....	1
3 施策体系.....	2

第2章 目標と進捗管理指標の評価

(1) 目標.....	3
(2) 進捗管理指標.....	4

第3章 施策体系の取組状況(2024年度の主な取組)

柱1 持続的に発展する農林水産業の実現

(1) 意欲ある人材の確保・育成	
ア 農業を支える多様な人材の確保・育成.....	6
イ 林業を支える担い手の確保・育成.....	7
ウ 水産業を支える担い手の確保・育成.....	7
(2) 生産性の高い農林水産業の基盤を作る取組の充実	
ア 新技術・新品種の開発と普及.....	8
イ 農林水産業を支える生産基盤の整備と環境づくり.....	9
ウ 産地の体制や生産設備の強化.....	10
エ 食の安全・安心の確保.....	11
(3) 新たな需要を創造し持続可能な農林水産業の実現	
ア マーケット・インの視点に立った生産・流通の改善.....	12
イ 農林水産物等に関する国内外での需要の開拓.....	13
ウ 環境との調和に配慮した持続可能な農林水産業.....	14

柱2 農林水産の恵みを共有する社会の実現

(1) 農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進	
ア 県産農林水産物への理解を深める取組の推進.....	16
イ あいちの農林漁業を応援・体験し参加する機会の提供.....	17
ウ 幅広い世代に対する食育の推進.....	17
(2) 災害に強く安全で快適な環境の確保	
ア 農山漁村の強靱化に向けた防災・減災対策.....	18
イ 快適な生活環境の確保.....	18
ウ 暮らしを支える森林・農地・漁場の整備・保全.....	19

(3) 地域住民や関係人口によって支えられる活力ある農山漁村の実現

ア 地域の特性に応じた農山漁村の活性化 20
イ 多面的機能の持続的な発揮につながる活動の推進 21

第4章 協働・連携による取組事例

柱1 持続的に発展する農林水産業の実現 22
柱2 農林水産の恵みを共有する社会の実現 24

第5章 プロジェクト取組状況

各プロジェクトの概要 26
緊急プロジェクト
 魅せよ愛知の底力、逆境克服プロジェクト 28
重点プロジェクト
 1 技術力×人材の活躍で切り開く農業生産力向上プロジェクト 32
 2 持続可能な社会に向けた「あいちのスマート林業」実現プロジェクト 34
 3 豊かな海の再生に向けた漁業生産力強化プロジェクト 36
 4 アジア競技大会に向けたあいちの農林水産業魅力向上プロジェクト 38
 5 安全・安心な暮らしを守る農山漁村地域防災・減災プロジェクト 40

第1章 はじめに

1 「食と緑のレポート 2025」の作成趣旨

愛知県では、「食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくり条例」(以下「条例」という。)の基本理念の実現に向けて、県が実施する施策の基本的な方針や目標などを取りまとめた「食と緑の基本計画 2025」(以下「基本計画」という。)を2020年12月に策定しました。

基本計画では、目標年度である2025年度の「めざす姿」の実現に向けて、施策を体系化するとともに、5つの「重点プロジェクト」と「緊急プロジェクト」を設定しました。

「食と緑のレポート 2025」は、基本計画の的確な推進を図るため、2024年度における基本計画に掲げた目標及び進捗管理指標の進捗状況、施策やプロジェクトの取組状況や県民の皆さんとの協働・連携による取組事例を取りまとめたものです。

2 「食と緑の基本計画 2025」の概要

基本計画では、食と緑の関わる現状を踏まえ、「生産現場」と「県民の暮らし」の2つの観点から、2025年に“めざす姿”を定め、その実現に向け取り組みます。

また、めざす姿を踏まえて5つの「目標」を設定するとともに、施策の推進を図り、その進捗を確認・管理するため、施策体系の項目ごとに35の進捗管理指標を設定しました。

【2025年にめざす姿と目標】

	めざす姿	目標 ()内は現状値	重点プロジェクト外	施策体系
生産現場	持続的に発展する農林水産業の実現	農業産出額 3,150億円 (3,115億円) 2014-2018平均	農業の生産力強化	生産の柱
		県産木材生産量 18.0万m ³ (13.9万m ³) 2019年	林業の生産力強化	
		漁業産出額 410億円 (390億円) 2014-2018平均	水産業の生産力強化	
暮らし	農林水産の恵みを共有する社会の実現	県産農林水産物を優先して購入したい県民の割合 25.0% (15.4%) 2020年	需要拡大・魅力向上	暮らしの柱
		農山村地域の防災・減災面積 5年間で6,500ha	地域の防災・減災	

3 施策体系

めざす姿の実現に向けて、産業（生産）施策と地域（暮らし）施策を車の両輪とし、2本柱の下で、バランスよく取り組みます。

食
と
緑
が
支
え
る
県
民

柱1 生産の柱 | 持続的に発展する農林水産業の実現

(1) 意欲ある人材の確保・育成

- ア 農業を支える多様な人材の確保・育成
- イ 林業を支える担い手の確保・育成
- ウ 水産業を支える担い手の確保・育成

(2) 生産性の高い農林水産業の基盤を作る取組の充実

- ア 新技術・新品種の開発と普及
- イ 農林水産業を支える生産基盤の整備と環境づくり
- ウ 産地の体制や生産設備の強化
- エ 食の安全・安心の確保

(3) 新たな需要を創造し持続可能な農林水産業の実現

- ア マーケット・インの視点に立った生産・流通の改善
- イ 農林水産物等に関する国内外での需要の開拓
- ウ 環境との調和に配慮した持続可能な農林水産業

柱2 暮らしの柱 | 農林水産の恵みを共有する社会の実現

(1) 農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進

- ア 県産農林水産物への理解を深める取組の推進
- イ あいちの農林漁業を応援・体験し参加する機会の提供
- ウ 幅広い世代に対する食育の推進

(2) 災害に強く安全で快適な環境の確保

- ア 農山漁村の強靱化に向けた防災・減災対策
- イ 快適な生活環境の確保
- ウ 暮らしを支える森林・農地・漁場の整備・保全

(3) 地域住民や関係人口によって支えられる活力ある農山漁村の実現

- ア 地域の特性に応じた農山漁村の活性化
- イ 多面的機能の持続的な発揮につながる活動の推進

第2章 目標と進捗管理指標の評価

(1) 目標

項目	目標値 (2025年度)	計画策定時の 現状値	2024年度実績 (直近数値)
農業産出額	3,150億円	3,115億円 (2014-2018平均)	3,207億円
県産木材生産量	18.0万m ³	13.9万m ³ (2019年)	18.7万m ³
漁業産出額	410億円	390億円 (2014-2018平均)	402億円
県産農林水産物を優先して 購入したい県民の割合	25.0%	15.4% (2020年)	18.6% (今年度調査予定)
農山村地域の 防災・減災面積	5年間で 6,500ha	-	5,287ha

2024年度実績値が未確定のため、2023年度実績を記載。

【目標の進捗状況】

2023年度の「農業産出額」は3,207億円であり、目標値(3,150億円)を上回りました。鶏卵やコメの単価上昇などが主な要因として挙げられます。計画最終年での目標達成に向け、引き続き生産力の向上や需要の拡大などに取り組みます。

2024年度の「県産木材生産量」は18.7万m³であり、目標値(18.0万m³)を上回りました。主伐や間伐、設楽ダム等の開発による木材生産の増加が主な要因として挙げられます。計画最終年での目標達成に向け、着実に事業を実施します。

2023年度の「漁業産出額」は402億円でした。いわし類の漁獲金額が2022年度を上回るなどにより、前年から37億円増加しました。最終年での目標達成に向け、引き続き生産力の向上と需要の拡大に取り組みます。

「県産農林水産物を優先して購入したい県民の割合」は隔年調査のため、2024年度の実績はありませんが、前回調査(2023年度18.6%)では、計画策定時の値を上回りました。引き続き県産農林水産物のさらなるPRを行います。

「農山村地域の防災・減災面積」は、資材価格の高騰等により一部事業に遅れが生じたものの、概ね順調に進捗しており、目標達成に向けて着実に事業を実施します。

(2) 進捗管理指標

印の実績値及び計画値は累計

施策項目	項目	指標	2024 年度実績値 (2024 年度計画値)	評価	
柱 1 持続的に発展する農林水産業の実現					
(1) 意欲ある人材の確保・育成	新規就農者数	5年間で 1,000 人	772 人 (800 人)		
	基幹経営体数	4,000 経営体	3,914 経営体 (4,000 経営体)		
	新規林業就業者数	5年間で 200 人	159 人 (160 人)		
	海面漁業・養殖業経営体あたりの産出額	8,300 千円	9,582 千円 (8,154 千円)		
(2) 生産性の高い農林水産業の基盤を作る取組の充実	研究成果の件数	うち農業技術等	5年間で 50 件	40 件 (40 件)	
		うち林業技術等	5年間で 18 件	14 件 (13 件)	
		うち水産業技術等	5年間で 25 件	20 件 (20 件)	
	農地や農業水利施設などの整備・更新面積	5年間で 9,000ha	6,016ha (8,318ha)		
	森林経営計画新規策定面積	5年間で 8,000ha	5,559ha (6,400ha)		
	漁場の整備面積	5年間で 196ha	153ha (152ha)		
	担い手への農地集積面積	36,900ha	31,711ha (35,382ha)		
	農業生産力の維持・強化に向けた産地の取組実施数	5年間で 125 取組	117 取組 (100 取組)		
	畜産クラスター事業に参画する取組主体数	5年間で 20 戸	11 戸 (16 戸)		
	愛知県栽培漁業センターにおける種苗の生産数量	40,000 千尾(個)	31,248 千尾(個) (31,000 千尾(個))		
畜産農家に対する飼養衛生管理基準の遵守指導割合	100%	100% (100%)			
(3) 新たな需要を創造し持続可能な農林水産業の実現	加工・業務用の野菜の出荷量	60,000t	55,710t (59,000t)		
	東京都中央卸売市場における県産主要農産物の平均市場占有率	17%	16% (17%)		
	県産農林水産物等の輸出商談成約率	35%	35% (33%)		
	資源評価の魚種数	27 魚種	29 魚種 (22 魚種)		

【評価】 : 2024 年度計画値に対して 100%以上達成
: 2024 年度計画値に対して 80%以上 100%未満達成
: 2024 年度計画値に対して 80%未満
: 判定不能

施策項目	項目	指標	2024年度実績値 (2024年度計画値)	評価	
柱2 農林水産の恵みを共有する社会の実現					
(1) 農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進	「いいともあいち運動」を知っている人の割合	28%	今年度調査予定 (27%)	-	
	花の王国あいちの県民認知度	50%	今年度調査予定 (47%)	-	
	県等が実施するイベントや農林漁業体験の参加者数	毎年 185 千人	千人 (185 千人)		
	⑳ 食育推進ボランティアから食育を学んだ人数	毎年 120 千人	68 千人 (120 千人)		
(2) 災害に強く安全で快適な環境の確保	㉑ 農業用ため池の耐震対策等による防災・減災対策面積	5年間で 1,100ha	1,231ha (947ha)		
	㉒ 農業用排水機場の耐震整備等による防災・減災対策面積	5年間で 3,400ha	2,447ha (3,013ha)		
	㉓ 山村地域の防災・減災対策面積	5年間で 2,000ha	1,609ha (1,600ha)		
	㉔ 農林道の整備・保全延長	うち農道	5年間で 20km	24km (16km)	
		うち林道	5年間で 60km	63.9km (48.0km)	
	㉕ 森林・農地・干潟浅場の整備・保全面積	うち森林	毎年 4,000ha	2,141ha (4,000ha)	
		うち農地	毎年 19,000ha	23,666ha (19,000ha)	
うち干潟浅場		5年間で 45ha	35ha (35ha)		
(3) 地域住民や関係人口によって支えられる活力ある農山漁村の実現	㉖ 三河山間地域及び離島の観光客数	毎年 713 万人	万人 (713 万人)		
	㉗ 森林・農地・漁場の保全活動面積	うち森林	毎年 200ha	249ha (200ha)	
		うち農地	毎年 31,800ha	35,553ha (31,800ha)	
		うち漁場	毎年 5,200ha	5,213ha (5,200ha)	

【進捗管理指標の状況】

35 項目の進捗管理指標のうち、27 項目が進捗状況 80%以上となり、計画に掲げた各施策は概ね順調に進捗しています。

進捗状況が 80%を下回った項目は、「農地や農業水利施設などの整備・更新面積」、「畜産クラスター事業に参画する取組主体数」、「食育推進ボランティアから食育を学んだ人数」、「森林の整備・保全面積」の 4 項目となっています。これらの項目については課題を整理し、目標達成に向けて取組を強化して参ります。

第3章 施策体系の取組状況【2024年度の主な取組】

柱1 生産の柱 | 持続的に発展する農林水産業の実現

【1】意欲ある人材の確保・育成



ア 農業を支える多様な人材の確保・育成

次代を担う新規就農者の確保と育成に取り組むとともに、県産農産物の安定供給に向け、産地で中核的な役割を果たす基幹経営体や生産者団体などの発展と円滑な経営継承を支援します。また、雇用就農や農福連携などの農業経営を支える多様な人材の活用を推進します。

【取組状況】

新規就農者の確保・育成

就農相談の窓口として、農起業支援ステーション及び農起業支援センターにおける就農相談の実施。

【相談件数延べ 1,112 件】

農業高校と連携し、農業大学校で「緑の学園研修（1日農業体験学習）」等を実施。【11回】

農業大学校において経営の発展段階に応じた研修の実施。【340回】

新規就農受入に新たに取り組む産地の整備体制の把握と支援を実施。



就農相談

産地の中核を担う経営体の育成

農業経営体に対する制度資金の貸付を円滑にするため、融資機関に対して利子補給等を実施。

【1,948 件】

農業経営塾での雇用者意識向上とJAや民間業者の職業斡旋を推進。【農業経営塾受講：22人】

希望する農業経営体に対して中小企業診断士等の専門家による経営分析及び課題解決のための助言を実施。【66 経営体】

女性農業者の経営参画等を推進するため、女性農業者セミナーや人材育成セミナー等を開催。



専門家による経営改善に向けた支援

農業に携わる様々な主体への支援

農福連携理解促進のセミナーや、農福連携技術支援者育成研修、福祉事業所向け農業体験研修などを実施。【研修：7回】

農業に取り組む障害福祉サービス事業所等への農業の専門家派遣等を実施。【専門家の派遣：10回】



農福連携技術支援者育成研修

イ 林業を支える担い手の確保・育成

林業の持続的な発展に向け、「林業労働力の確保の促進に関する基本計画」に基づき、愛知県林業労働力確保支援センター等と連携し、担い手の確保・育成を進めるとともに、林業経営体の育成・経営基盤の強化に取り組みます。

【取組状況】

新規林業就業者の確保・育成

森林・林業の魅力の発信や就業相談活動を実施。

【森林の仕事 PR：3 会場、就業ガイダンス：2 回】

経験年数や知識・技術レベルに応じた計画的かつ体系的な研修を実施。【林業従事者研修：年間 70 日】

林業労働災害ゼロに向けた取組を実施。

【労働安全衛生等研修：年間 9 日、林業用防護装備導入の支援：11 名】

非住宅建築物の木造・木質化を担う技術者の育成を目的とした木造建築技術者育成講習を実施。

【30 講座、現地研修：2 日、セミナー：3 回】

林業経営体の育成・経営基盤強化

経営管理を効率的かつ安定的に行う能力等を有した「意欲と能力のある林業経営体」を認定。【17 件】

木材生産・流通に必要な制度資金の融資を実施。【5 件】



就業ガイダンス



木造建築技術者育成講習

ウ 水産業を支える担い手の確保・育成

意欲的に漁業に取り組む活力ある担い手の育成を図るとともに、新しい養殖技術の導入や制度資金の活用などにより漁業経営の改善に向けた取組を推進します。

【取組状況】

新規漁業就業者の確保・育成

漁業就業者確保育成センターにおける就業希望者への相談対応や体験研修を実施。

【研修会開催：4 回】

漁業士の認定や活動を支援。

【イベント活動：5 回】

安定的に水産業を営む経営体の育成

カキやアサリの新しい養殖技術の導入を支援。

【3 地区】

利子補給、貸付金により漁業者を支援。

【利子補給：331 件、貸付金：4 件】



漁業体験研修（小型底びき網）



カキのシングルシード養殖

【2】生産性の高い農林水産業の基盤を作る取組の充実



ア 新技術・新品種の開発と普及

幅広い産業分野が有する先端技術や最新の育種技術などを活用し、生産者や実需者、消費者などの多様なニーズに応える新技術や新品種を開発するとともに、戦略的な普及を推進することにより社会実装の加速化を図ります。

【取組状況】

農業の新技術・新品種の開発

担い手の減少による労働力不足等に対応するため、スマート農業技術を開発するとともに社会実装を推進。【開発件数：1件】

気候変動に対応した農作物の安定生産技術や環境負荷を軽減する農畜産物の生産技術を開発。

【開発件数：3件】

労働生産性の向上や中山間地域等の特性を生かした特産品の生産技術を開発し、ブランド化を推進。

【開発件数：3件】

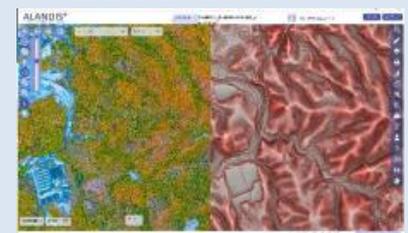
消費者ニーズをとらえ、本県のブランド力を高める新品種や家畜の新系統を開発。【開発件数：3件】

名古屋コーチン及び系統豚の増殖、譲渡。

【名古屋コーチン：81,250羽、系統豚：222頭】



エゴマ新品種



森林クラウドシステム

林業の新技術の開発

森林資源情報等を効率的に活用する森林クラウドシステムを本格運用。

花粉の発生が少ないスギ・ヒノキ等の種苗生産技術を開発。【試験研究：6課題】



漁海況情報発信システム
「Ai-FISH」

水産業の新技術・新品種の開発

アサリ稚貝の発生状況の把握及び情報発信。【6回】

海域における適正栄養塩レベルの提示と、それを実現させる栄養塩管理方策策定に向けた試験。

漁場環境のモニタリングによる赤潮、貧酸素水塊情報などを迅速に情報発信。【24回】

開発と普及の迅速化

農業総合試験場と大学・スタートアップの連携強化により、農業イノベーション創出を推進。

ICT等の先端技術を活用したスマート農業の実証、導入を推進。【新たな営農体系の検討：27地区、スマート農業の実証：1地区】



ドローンによるレンコン
肥料散布

イ 農林水産業を支える生産基盤の整備と環境づくり

担い手への農地の集積・集約化、森林施業の集約化、鳥獣被害への対策、農林漁業関連施設の長寿命化や耐震化などにより、農林水産業を支える農地や森林、漁場などの生産基盤の整備を進めます。

【取組状況】

農業生産基盤の整備と環境づくり

農地の用水路や排水路を改良するため、かんがい排水事業等を実施。【13事業】

高収益作物への転換を図るため、水田の汎用化や畑地化を推進。【水田の汎用化等：1,030ha】

市町村が定める「農業振興地域整備計画」の定期的な全体見直しの指導を実施。【9市町村】

担い手への農地集積や荒廃農地の発生を防止するため農地中間管理事業を推進。

【担い手への集積面積：2,501ha】

鳥獣被害対策実施隊設置や指定管理鳥獣捕獲等事業により野生鳥獣被害防止対策を推進。

【対策実施隊設置数：13市町村、指定管理鳥獣捕獲等事業によるイノシシの捕獲数：59頭、ニホンジカの捕獲数：242頭】



生産基盤の整備

林業生産基盤の整備と環境づくり

間伐等施業の集約化のため、森林経営計画の策定を推進。【新規認定面積：696ha】

土地所有者情報の更新に必要なシステム機能を拡充。

木材の生産・搬出等を行うため、林道の整備・保全を推進。【延長：延べ64km】

主伐跡地に植栽した苗木への獣害対策を支援。【23件】

市町村による森林整備を支援するため、森林経営管理制度に関する相談窓口を引き続き配置。



主伐後の植栽地における獣害防止柵の設置

漁業生産基盤の整備と環境づくり

砕石（砂利）を利用した貝類増殖場の整備を推進。【三河湾：2ha、伊勢湾：1ha】

老朽化した漁港の保全や耐震・耐津波機能を備えた漁港の整備を推進。【15漁港】

魚や鳥によるノリ食害の防除対策を支援。【4漁協】



砂利を用いた貝類増殖場

ウ 産地の体制や生産設備の強化

本県農林水産業の生産力の一層の強化を図るため、各産地の体制の強化や農地等の合理的な活用、新たな施設や機器の整備・導入などを総合的に進めます。また、感染症による経済の停滞等の不測の事態が発生しても対処し得る力強い農林漁業経営体の育成を進めます。

【取組状況】

農業生産体制の整備

産地戦略の作成・見直しを支援。

生産力の強化に向けた生産施設整備等を支援。

【国事業：6産地・県事業：37事業計画】

水田フル活用に向けて小麦、大豆及び高収益作物の作付面積の拡大を推進。

【小麦作付面積 6,100ha、大豆作付面積 4,220ha】

地域計画の作成を支援。

【地域計画の策定：50市町村】

農業保険制度の普及啓発や米、畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）の加入を推進。

農業者及び農業者団体への GAP 実践を指導。

【142回】

畜産クラスターの構築による高収益型畜産の実現を支援。【施設整備：1協議会】

自給飼料の確保に向けた耕畜連携の推進。

【実証展示ほの設置：5地区】

林業生産体制の整備

高性能林業機械の導入や木材加工流通施設の整備を支援。【2件】

漁業生産体制の整備

栽培漁業センターにおいて放流種苗の生産を実施。【31,248千尾・個】

ノリ養殖業効率化のための生産施設を整備。

【2漁協】

沿海漁協の経営合理化に向けて専門家を派遣。

【18回】

その他の取組

組合の健全な事業運営を促進するため、常例検査を実施。

【農業協同組合：20組合、漁業協同組合：34組合、森林組合：3組合】



県事業を活用して整備した
パイプハウス



自給飼料生産



木材加工流通施設の整備



生産されたアワビ種苗

エ 食の安全・安心の確保

安全・安心な農林水産物の生産や加工が行われるための取組を強化し、消費者が安全な食品を購入できるよう監視・指導を行うとともに、食の安全に関するリスクコミュニケーションを推進します。

【取組状況】

生産段階における食品の安全確保

農薬管理指導士の養成研修や、農薬販売業者・使用者などへの立入指導を実施。

【研修：103人参加、立入指導：316回】

家畜保健衛生所による農家立入検査を実施。

【1,002回】

口蹄疫等悪性伝染病発生時の防疫体制整備のため、各地域で防疫訓練を実施。

【県域1回、地域7回】

野生イノシシへの経口ワクチンを散布。

【16市町村、延べ3,983地点、79,660個散布】

豚熱ウイルス拡散防止対策を推進するため、野生イノシシ捕獲を強化。

【捕獲数：7,178頭（速報値）】

貝毒検査を実施。【7回】



農薬管理指導士養成研修

製造・流通段階における食品の安全確保

食品衛生責任者を養成。【1,478人】

食の安全性を高めるための製造技術の研究開発及び研究成果の普及、技術相談・指導を実施。

【技術相談：3,596回】

令和6年度愛知県食品衛生監視指導計画に基づき収去検査を実施。【5,140件】



技術相談

食品に対する消費者の信頼の確保

食品表示の監視・指導の実施及び食品関連事業者や消費者を対象とした食品表示に関する研修会を開催。【研修会：39回】

消費生活モニターを設置し、食品表示に関する情報を収集。

消費生活情報「あいち暮らしっく」やウェブサイト「あいち暮らしWEB」へ、食の安全・安心に関する情報を掲載。【3回】

食の総合相談窓口を設置。【相談件数：74件】



食品表示研修会

(3) 新たな需要を創造し持続可能な農林水産業の実現



ア マーケット・インの視点に立った生産・流通の改善

消費者や実需者の多様なニーズを的確に捉えて応えていくため、需給情報の把握や発信を進めるとともに、“新しい生活様式”にも対応する新たな流通経路の構築などにより、高品質な県産農林水産物を適切に消費者の下へ届ける生産・流通の仕組みを整えます。

【取組状況】

新たなニーズへの対応

国の事業を活用した加工・業務用野菜の生産拡大を支援。

多様なニーズに対応するため、6次産業化ネットワークを運営。

【会員への情報発信：49回】



加工・業務用キャベツ



人材育成研修会

生産・流通体制の整備

卸売市場の業務指導及び検査を実施。【38 地方卸売市場】

首都圏等の主要消費地において流通動向調査等を実施。

【レポート：12回、年報：1回】

国が実施するインターネット販売を促進するための施策等の活用に向けた誘導・啓発を実施。

木材生産・流通の効率化を促進するため、林業経営体へのスマート林業ツールの導入を支援【3件】



スマート林業ツールの導入支援

イ 農林水産物等に関する国内外での需要の開拓

県産農林水産物の知名度向上と需要拡大に向け、県開発新品種のブランド化、トップセールスや各種メディア等の活用による PR、木材利用分野の拡大、6次産業化や農商工連携による新商品開発支援などに取り組みます。また、県産農林水産物等の輸出拡大に向け、輸出に取り組む事業者の支援や知的財産の保護、増加が見込まれるインバウンド需要への対応に取り組みます。

【取組状況】

県産農林水産物等の付加価値の向上

「愛ひとつぶ(米)」、「夕焼け姫(カンキツ)」、「あいみずき(日本なし)」、「愛きらり(イチゴ)」のブランド化の推進や、県庁本庁舎玄関前にモデル花壇を整備。

名古屋コーチンの日(3月10日)やみかわ牛に係る PR イベント等を実施。【名古屋コーチン:6回、みかわ牛:8回、畜産フェスタ1回】

海外プロモーションや商談会への出展支援により6次産業化を推進。【3産地】

地理的表示の登録を支援。【2産地登録】

知的所有権センターでの個別相談対応及び外国出願に係る経費を支援。【14件】

飲食業者等が行う東三河地域の特産品や名産品を活用した商品・メニューの開発を支援。【開発数:12品、アイデアソン 開催:1回(29名参加)、アイデアコトコトカフェ開催:5回】

アイデアソン:ディスカッションを通じて、アイデアやビジネスモデルを短期間で構築する手法。アイデアとマラソンを組み合わせさせた造語。

県内外に向けた PR による需要の拡大

「地産地消あいち SDGs 推進キャンペーン」を実施。

【デジタルスタンプラリー参加者延べ19,425人】

タイ、韓国の旅行博への出展や SNS の発信、アジア地域の現地旅行会社やメディアの招請により、県産農林水産物の PR を実施。

【出展:2回、SNS発信:20回、旅行会社等:20社】

木造建築を学ぶ学生を対象とした設計コンペ「AICHI WOODY AWARD2024」を開催。

非住宅建築物の木造化マニュアルを作成。

水産試験場等が開発した特許技術を用いて生産される「葵うなぎ」のブランド力強化。

グローバルな需要の開拓

農林水産業国際競争力強化センターが中心となり、輸出産地連携体制を構築するとともに、オンラインツールの活用による販路開拓を支援。【11事業者】

インバウンド需要拡大に向けた取組を支援。



香港での県産農産物の販促プロモーション



観光の旅行博における出典ブースの様子



海外バイヤーの産地訪問による販路開拓支援

ウ 環境との調和に配慮した持続可能な農林水産業

生産活動が環境に与える負荷を軽減し、適切な資源管理により農林水産業の持続可能性を高める取組を推進します。

【取組状況】

農林水産業の環境負荷の低減

普及指導員による施肥基準に基づいた適正施肥の指導を実施。

普及指導計画に基づく IPM 技術の実践指導を実施。

IPM：Integrated Pest Management の頭文字を取ったもので、病害虫や雑草を利用可能な全ての技術を総合的に組み合わせて防除し、経済的な損失を最小限に留める取組のこと。

有機農業を推進するため、有機農業情報交換会等を開催。【1回】

地球温暖化防止や生物多様性保全の取り組みを推進するため、環境保全型農業直接支払交付金による支援を実施。【26市町】

資源を循環利用する持続可能な農林水産業の推進

畜産農家への立入検査、巡回指導を実施。【134戸】

家畜ふん尿処理施設・機械の導入を支援。【3件】

家畜排せつ物利用促進研修会を開催。【1回】

情報提供による廃プラの適正処理を推進。

未利用の食品製造副産物とバイオ炭を組み合わせた飼料を用いて家畜への給与技術の検討を実施。

漁業者による適正かつ有効な漁場利用を促進するため、漁業取締船を運航。

【運行日数：延べ 256 日】

「伐る・使う 植える 育てる」循環型林業の推進

主伐や搬出間伐を推進するため、主伐等を行う者への支援を実施。

コンテナ苗を植栽する者への支援を実施。

エリートツリーや早生樹等の成長の早い樹木の活用により育林の低コスト化を推進するため、早生樹センダンの育成手引書を作成。

大径材の有効利用を図るため、外国産木材に依存している横架材の県産木材への転換を促進。



有機農業のつどい



バイオ炭



漁業取締船「あゆち丸」



早生樹（センダン）
育成の手引き

柱 2 暮らしの柱 | 農林水産の恵みを共有する社会の実現

(1) 農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進



ア 県産農林水産物への理解を深める取組の推進

県産農林水産物の魅力や農林水産業の重要性などへの県民の理解を深めるため、本県独自の取組である「いいともあいち運動」を一層推進するとともに、農林水産業関係団体等と連携した啓発イベントや講座などの取組を推進します。

【取組状況】

県産農林水産物の利用の促進

「いいともあいち運動」の取組を強化するため、SNS やメールマガジン「あいまる通信」で県産農林水産物やイベント等の情報を発信。

【SNS：192 記事、あいまる通信：51 回】

あいち花マルシェ 2024 を開催。

【来場者：51,336 人】

イベント等を活用した県産木材の普及啓発。

【イベント：4 回】

Web サイト「食育ネットあいち」等を活用して、日本型食生活の啓発や郷土料理等の地域の食文化を紹介。

地元や旬の食材の購入を促進するグリーン購入啓発のキャンペーンイベントを開催。【1 回】



あいち花マルシェ 2024



県産木材普及啓発イベント
(ウッドワンダーランド 2024)

農林水産業や農山漁村の重要性に対する理解の促進

あいちの農林水産フェアの開催。【1 回、来場者：14,238 人】

小学生を対象に漁業者などによる出前授業を実施。【参加人数：971 人】

県植樹祭や緑化樹木共進会を開催。【植樹祭：1 回 樹木共進会：1 回】

森林・農地・水辺などを含む生態系ネットワークの形成・保全等に係る取組を促進するため、地区間交流会を開催。【1 回】



あいちの農林水産フェア



漁業者による出前授業

イ あいちの農林漁業を応援・体験し参加する機会の提供

県民の本県農林水産業への関わりを深めるため、県産農林水産物等の購入・消費の促進や学校での体験学習、各種団体との連携による農林漁業体験の取組などにより、県民が農林漁業を応援・体験し参加する機会を提供します。

【取組状況】

生活の中で身近に体験できる機会の提供

中学生を対象とした少年少女水産教室や水産高校生等を対象とした漁業体験を実施。

【参加人数：30人】

小中学生等へ間伐体験等の森林・林業教育を実施。

【参加人数：2,590人】

県民を対象に森と緑づくりの体感ツアーを実施。

【参加人数：65名】



森と緑づくり体感ツアーにおける植樹体験

若い世代に対する教育現場等での機会の提供

「食育のための農林漁業体験学習実践マニュアル」の活用等により小学校における農林漁業体験学習を推進。【取組割合：小学校 72.9%】

花育ティーチャーの登録・派遣を実施。

【小学校への花育ティーチャーの派遣：8校】



花育ティーチャーによる花育教室

ウ 幅広い世代に対する食育の推進

全ての県民が、体も心も健康で環境に優しい健全な食生活が実践できるように、愛知県食育推進会議において、県民一人一人が主体的に食育に取り組むための指針として作成する「愛知県食育推進計画」に基づき、幅広い世代に対する食育に取り組みます。

【取組状況】

食育推進ボランティアとの連携による食育の推進

各地域において食育推進ボランティア研修や交流会を開催。【7箇所】

学校等と連携し、食育推進ボランティアが食育活動を実施。【学んだ人数：6.8万人】



食育推進ボランティアと県が連携した食育啓発活動

様々な機会をとらえて行う食育の推進

児童による朝ごはん調理コンクールを開催。

「愛知を食べる学校給食の日」を実施。【3回】

食品ロスの問題について学ぶ食品ロス削減イベントを開催。【1回】



資源課食品ロスイベント

(2) 災害に強く安全で快適な環境の確保



ア 農山漁村の強靱化に向けた防災・減災対策

南海トラフ地震等の大規模地震や頻発化・激甚化する豪雨などの自然災害から県土や県民の安全・安心な暮らしを守るため、ハード・ソフト対策を組み合わせた総合的な防災・減災対策を行い、農山漁村の強靱化を推進します。

【取組状況】

ハード対策の推進

地震や豪雨などの災害を未然に防ぐため、農業用ため池等の整備を実施。【10箇所】

治山施設の整備等により山村地域の防災・減災対策を実施。【防災・減災対策面積：延べ1,609ha】

土砂災害危険箇所の施設の整備を実施。【6箇所】

マツ枯れにより衰退した箇所へ植栽を行い、海岸防災林の維持・造成を実施。【植栽：2箇所】

洪水時の浸水被害防止のため、河川の総合的な治水対策を推進。【6箇所】

耐震・耐津波機能を持つ漁港整備工法を検討。【1漁港】



ため池の整備



ため池パトロール

ソフト対策の推進

民間所有・管理の防災重点農業用ため池を対象とした現地パトロールを実施。【70箇所】

山地災害危険地マップを地域へ配布し、県民に対し危険箇所を周知。【マップ配布：10,000部】

イ 快適な生活環境の確保

快適な生活環境を確保・向上させるため、生活基盤としての役割も担う農林道や里山林などの整備・保全を推進するとともに、水や緑、木材の持つ「癒やし」、「安らぎ」を生活環境に取り入れる取組を推進します。

【取組状況】

生活環境の整備

農業集落の生活排水処理施設の整備・保全を支援。【2箇所】

農作物等の運搬だけでなく、集落の生活道路の役割も担う農林道の整備・保全を推進。

【農道：延べ24km、林道：延べ64km】

PR効果の高い民間施設等での県産木材利用を支援。【8件】 木造商業施設



ウ 暮らしを支える森林・農地・漁場の整備・保全

県土や自然環境の保全、水資源のかん養など、農林水産業や農山漁村が有する多面的機能を十分に発揮させるため、あいち森と緑づくり税等を活用した森林等の整備・保全、農地や漁場環境の改善等に資する整備・保全を推進します。

【取組状況】

森林等の整備・保全

あいち森と緑づくり事業による林業活動では整備が困難な人工林の間伐や、造林事業による森林組合等林業経営体を実施する間伐等の森林整備に対する助成を実施。【2,141ha】

松くい虫防除のための伐倒駆除、樹幹注入への助成を実施。【5市】

あいち森と緑づくり事業による主伐跡地における花粉症対策苗木への植え替えや獣害対策、里山保全活動や環境学習への支援を実施。

【苗木植え替え・獣害対策：17ha、環境保全活動・環境学習：104事業】

あいち森と緑づくり事業による市街化区域等の緑地整備、民有地の建物や敷地の緑化等及び地域の顔となる道路の街路樹の植え替えを実施。

【緑地整備：5箇所、緑化等：137件、街路樹植え替え：16箇所】

保安林の指定及び管理、林地開発許可制度の適切な運用を行い、森林の適切な保全・管理を推進。



間伐により明るくなった森林



身近な緑づくり事業における施工箇所

農地や農業水利施設の整備・保全

多面的機能支払制度を活用して農業水利施設等の補修や更新を行う活動を支援。

【230組織：23,666ha】



水路の補修

漁場や河川の整備・保全

河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観の保全・創出に向けて、多自然川づくりを推進。

干潟・浅場の造成及び魚礁漁場を整備。

【干潟・浅場：西尾地区 6ha、田原地区 4ha、魚礁漁場：渥美外海 2,354 空³】



干潟・浅場の造成

(3) 地域住民や関係人口によって支えられる活力ある農山漁村の実現



ア 地域の特性に応じた農山漁村の活性化

中山間地域や都市部の農業振興や「愛知産ジビエ」のPR、グリーンツーリズムや森林レクリエーションなど地域の特性に応じた取組への支援により、農山漁村の活性化を図るとともに、住民と共に地域を支える「関係人口」の創出や移住・定住の促進に向けた取組を進めます。

【取組状況】

地域の資源や魅力を生かした取組の推進

「愛知産ジビエ」として消費する取組を推進するため、消費者を対象としたイベントを実施。【3回】

Web ページ「あいちの都市・農村交流ガイド」で農山漁村の魅力ある資源や取組の情報を発信。
【資源データ数 727 件、モデルルート数 72 件】

食と花の街道を認定。【更新：1 街道】

SNS や雑誌、イベント等において県産水産物の PR を実施。

三河山間地域の関係人口を拡大するため、誘客・現地体験イベントを実施。【1 回】
森林公園植物園を体験型の教育フィールドとして活用していくため、森林環境教育施設整備事業を実施。



ジビエイベント

地域の特徴に応じた農業の振興

関係機関等と連携し、基幹経営体と多様な担い手が協力して活動できるよう支援し、獣害など農村の課題解決を推進。

中山間地域等直接支払制度の活用により、集落戦略策定を促進。【199 件】

都市と農の共生と発展を図るため、愛知県都市農業振興計画に基づく都市農業の振興を推進。



鳥獣害被害マップの作成

地域住民や関係人口による活動の促進

半農半 X 情報収集と Web ページでの情報発信。

愛知県交流居住センター事業を通じて、都市部と山間部のマッチングや受入集落への支援、情報発信等を実施。

【マッチング：3 件、支援：2 件、情報発信：42 回】

三河山間地域で起業等により地域課題解決に取り組むアントレワーク 実践者への支援を実施。【支援：9 件】

アントレワーク：Entrepreneur（アントレプレナー＝起業家）と Work（ワーク＝仕事）を組み合わせた造語。



愛知県交流居住センター事業実施の様子

イ 多面的機能の持続的な発揮につながる活動の推進

農林水産業や農山漁村が有する多面的機能が将来にわたり適切かつ十分に発揮できるよう、森林、里山、農地、漁場や河川における地域住民による保全活動を促進します。

【取組状況】

森林・里山の保全

海上の森等において企業等との連携による森林整備活動、地域住民やNPO等による里山林の整備の支援等を実施。【森林保全面積：249ha】

森林・里山に関する体験学習プログラムを開催。【15回】

里山林保全活用の指導者養成講座を開催。【参加者：26名】



森林整備活動



体験学習プログラム

農地の保全

条件不利地域においても農地の維持管理を推進するため、中山間地域等直接支払制度を活用。

【農地保全面積：1,893ha】

多面的機能支払制度を活用して農地周辺の草刈り等を行う共同活動を支援。

【390組織：33,660ha】

中山間地域等直接支払制度において、棚田地域振興活動加算を活用した支援。

【活用面積：12ha】



多面的機能支払の活動

漁場や河川の保全

良好な河川環境の保全のため、河川での清掃活動を支援。【154箇所】

漁場の多面的機能維持のため、干潟の保全活動等を支援。【保全活動面積：5,213ha】



河川清掃活動



干潟の保全活動（耕耘）

第4章 協働・連携による取組事例

柱1 生産の柱 | 持続的に発展する農林水産業の実現

(1) 意欲ある人材の確保・育成

地域農業を支える多様な担い手の確保・育成

新規就農者は、就農前の経歴が多様化し、農業経営に必要な基礎知識や技術を習得する機会が少ない傾向にあります。このため、経営に必要な基礎知識や技術を習得するための研修会を開催しました。

東三河地域では、営農に必要な基礎知識や技術を習得するための研修会を12回開催し、延べ117名が参加しました。

研修会では、経営管理等の基礎知識の講義を行ったほか、作目ごとに分かれて、先輩農業者を交えた意見交換会を実施しました。参加者からは「他の農業者の考え方が聞けて参考になった」等の感想があり、営農意欲も増していることがうかがえました。



部門別研修会

新規漁業就業者の確保

漁業者数は、高齢化や後継者不足により減少傾向にあり、水産業における新規就業者対策は重要な課題となっています。そこで知多地域では、新規漁業就業者の技術・知識の習得や漁家経営の安定化を図るため、チョウザメ養殖を行っている豊根フィッシュファーマーズ（北設楽郡豊根村）の視察やワカメ・ノリ等の養殖技術指導を行いました。

また、漁業就業希望者に対しては、水産試験場を窓口とする漁業就業者確保育成センターを通じて情報提供するとともに、水産関係団体への仲介等を行いました。

その結果、知多地域では、新卒6人（うち漁家子弟6人）、他業種からの転職7人（うち漁家子弟3人）、合計13人の新規漁業就業者を確保することができました。



チョウザメ養殖視察



ワカメ養殖技術の指導（南知多町）

(2) 生産性の高い農林水産業の基盤を作る取組の充実

産地戦略による農業生産力のパワーアップ

生産者、農協、市町村等の産地関係者からなる産地活性化プロジェクトチームに参画し、産地戦略の達成へ向けて、施設整備や担い手確保の取組などへの支援を行いました。

産地戦略：生産力の向上のため、産地・品目ごとに、「人」、「農地」、「生産技術」、「施設等」の観点から産地のめざす姿について取りまとめたもの



赤色 LED によるアザミウマ類の吸汁被害抑制（稲沢市）



大根引抜機（愛西市）



いちご栽培施設の新設（西尾市）



自動操舵システムによる畝立て作業（田原市）

(3) 新たな需要を創造し持続可能な農林水産業の実現

6次産業化等の推進による付加価値商品の開発

知多地域では、総合化事業計画の策定及び具体化により、地域に存在する資源を有効に活用した冷凍餃子を始め 9 品の加工食品の開発を支援しました。今後も、市町、JA、民間事業者と連携し、事業等を有効に活用しながら、付加価値商品の開発や販路の多様化を支援していきます。

総合化事業：農林漁業者が農林水産物の生産及び加工又は販売を一体的に行う事業活動のこと



自家製の豚肉を利用した冷凍餃子（常滑市）



地元農産物のお弁当（阿久比町）

(1) 農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進

農林漁業者、農林漁業団体など取り組む農林漁業体験活動

県民の皆さんが本県の農林水産業への理解を深め、身近なものとして実感できるように、各地域の農協や農林漁業関係者などと協力して、県産農林水産物のPRや農林漁業を体験する機会づくりを進めました。



木工体験 (フォトスタンド作成) (瀬戸市)



花育教室 (弥富市)



寒狭川下漁業協同組合放流体験 (新城市)



アマモ種子の塗り込み風景 (蒲郡市)

(2) 災害に強く安全で快適な環境の確保

農業農村整備事業のPR

農地や農業用水、農業農村整備事業等の役割や効果等について、県民の皆さんの理解を深めてもらうために関係団体等と連携したPR活動を行っています。農業農村整備事業を実施する必要性を農家や担い手だけでなく、住民の方にも理解してもらえよう取り組んでいます。



みんなで考えよう総合治水
In テラスウォーク (一宮市)



ため池ウォークラリー (岡崎市)

あいち森と緑づくり事業による公道沿いの森林整備

愛知県では、2009年度から導入した「あいち森と緑づくり税」等を財源として、森林、里山林、都市の緑を整備・保全する「あいち森と緑づくり事業」を実施しています。

新城設楽地域では、暴風雨や降雪を起因とする道路沿いの倒木により、道路の遮断や電柱折損及び高圧線断線等による停電が度々発生しました。そこで、道路に接する林帯を一定幅で伐採するとともに、その伐採木を移動・搬出することで、災害に強い森林整備を進めています。

2024年度は、公道沿いの森林整備を13か所（延長18.6km）実施し、約9,400 m³の伐採木を搬出しました。

今後も市町村など関係機関と連携し情報共有することで、より効果的に事業を実施し、森林の持つ公益的機能の発揮と防災・減災を推進していきます。



事業実施前



事業実施後

県道津具大嵐停車場線沿いの森林整備（豊根村坂宇場）

（3）地域住民や関係人口によって支えられる活力ある農山漁村の実現

農林漁業者、地域の活動組織等が取り組む森林・農地・漁業の保全活動

農山漁村等が有する多面的機能の維持や発揮、農林水産業の持続的発展のためには、農地や里山林、漁場の保全に努める必要があります。

農林漁業者や地域住民などが行う、農地、森林、漁場の保全活動を支援しました。



森林保全活動（常滑市）



四谷集落協定の農地（新城市）



干潟での食害生物の駆除（西尾市）

第5章 プロジェクト取組状況

各プロジェクトの概要

緊急
プロジェクト

不測の事態に対する対応力強化

魅せよ愛知の底力、逆境克服プロジェクト

新型コロナウイルス感染症とそれに伴う経済環境の悪化は、農林漁業者の経営や農林水産物の流通、消費に大きな影響を与えました。これらの状況から速やかに脱却し、今後、同様の不測の事態が発生しても影響を最小限に抑えるための取組を生産・消費の両面から進めるとともに、いわゆる“新しい生活様式”の下での消費習慣の変化を踏まえた新たな流通・消費の仕組み作りなどに取り組みます。



基盤整備により汎用化された農地での高収益作物の栽培

重点プロジェクト

1

農業の生産力強化

技術力×人材の活躍で切り開く農業生産力向上プロジェクト

全国有数の生産規模を持つ施設園芸の高度化に向けた「あいち型植物工場」の普及や次世代の農業技術である“スマート農業”の開発と社会実装など、技術力による生産性の向上や農産物の高品質生産を一層進めるとともに、それらの先端技術を使いこなすハイレベルな生産者・産地の育成や農業生産力の要である生産基盤の充実強化を図り、新型コロナウイルス等の不測の事態にもしっかりと対応しうる、足腰の強い産地を育成します。



オートトラクタの実証

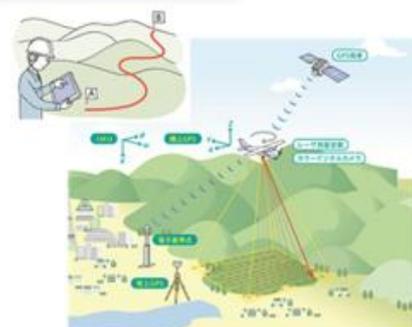
重点プロジェクト

2

林業の生産力強化

持続可能な社会に向けた「あいちのスマート林業」実現プロジェクト

本県の充実した森林資源を生かす「伐る・使う 植える 育てる」循環型林業は、SDGs（持続可能な開発目標）の理念を体現し、持続可能な社会の実現に貢献するものです。この循環型林業を推進するため、「スマート林業の推進」と「都市部における木材利用の推進」に取り組みます。



スマート林業イメージ

重点プロジェクト

水産業の生産力強化

3

豊かな海の再生に向けた漁業生産力強化プロジェクト

漁場の造成、栽培漁業の拡充や資源管理の強化、新しい増養殖技術の開発・導入、漁業生産に必要な栄養塩量の確保など、新型コロナ等の不測の事態にもしっかりと対応しうる漁業生産力の強化を推進します。



造成した貝類増殖場と碎石に付着したアサリ

重点プロジェクト

県産農林水産物の需要拡大と農山漁村の魅力向上

4

アジア競技大会に向けたあいちの農林水産業魅力向上プロジェクト

国内外から多くの観客が来県するアジア最大のスポーツの祭典であるアジア競技大会等の機会を活用し、愛知県産食材等の供給やあいちの花によるおもてなしを行い、また、愛知の魅力ある農山漁村を多くの人に訪れてもらうことで地域の活性化につなげるため、県産農林水産物のPRや農山漁村の魅力向上に取り組めます。



トップセールス

重点プロジェクト

農山漁村地域の防災・減災対策

5

安全・安心な暮らしを守る農山漁村地域防災・減災プロジェクト

全国有数の農業県・日本一の産業県あいちを支える県土の強靱化を進め、安全で安心できる農山漁村の豊かな暮らしを実現するため、ハード・ソフトを適切に組み合わせた防災・減災対策を総合的に推進します。



ため池の耐震対策

緊急プロジェクト「不測の事態に対する対応力強化」の取組状況

魅せよ愛知の底力、逆境克服プロジェクト

主な取組事項	2024年度 主な取組実績 (Do)
<p>①栽培品目の転換や経営の多角化</p> <ul style="list-style-type: none"> 栽培品目の多様化によるリスク分散の提案、新たに導入しやすい低コスト栽培システムの開発や生産設備の高度化支援 花きにおける消費者が使いやすい出荷方法の検討、新たな需要を喚起する新品種の開発や他品目等への転換 	<ul style="list-style-type: none"> バラの主要品種のうち、LED 補光に適性の高い品種が明らかになった。全体として、スプレー系品種で増収効果が高い傾向が見られた。 コチョウランに LED 補光、CO2 施用及び飽差管理を組み合わせ処理することで対照区と比較して花蕾数が 1.5 個増加した。 生産設備の高度化のため、ヒートポンプや環境制御装置等の導入を支援（産地パワーアップ事業：12 計画、あいち型産地パワーアップ事業：13 市町村・37 計画）。 キクで選抜中のポンポン咲きやフルブルーム等のディスプレイシステムの現地適応性試験を実施した結果、3 系統を三次選抜した。  <p>【LED 補光試験（バラ）】</p>
<p>②労働力の安定的な確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動化・省力化のためのスマート農業技術の実証と産地導入の推進 	<ul style="list-style-type: none"> スマート農業技術の実証1地区、スマート農業技術を組み込んだ営農体系の検討を27地区（3取組）で実施した。また、普及指導員を対象に、農業データの利活用に関する研修を実施した（2講座21名参加）。 あいち型産地パワーアップ事業の活用により、ドローン等のスマート農業機械を導入（のべ34取組主体計画）。  <p>【画像処理での選果】</p>
<p>③危機管理体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 農林漁業経営体が業務継続に必要なBCPを策定することへの支援 経営安定のための各種制度（野菜価格安定制度や農業保険）などの活用 	<ul style="list-style-type: none"> 施設園芸農家を対象とした研修会においてBCP及び各種制度の周知を行った（2回）。地域でBCP策定研修会4回、個別策定指導を71名に行った。 価格安定事業の説明会を6月に実施した（2回）。
<p>④林業生産体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業継続のため、林業経営体の経営基盤や木材の生産流通体制を強化 	<ul style="list-style-type: none"> 林業経営体の経営者に対する研修や経営サポートを実施。 林業経営体が行う高性能林業機械の導入を支援。 林業経営体3者に対し、個別の課題を解決するためのスマート林業ツールの導入、定着を支援した。  <p>【アプリによる効率的な丸太計測】</p>

進捗状況(○)及び課題(▶) (Check)	2025年度 主な取組計画 (Act/Plan)
<p>○輪ギクからスプレーギクへの品目転換に係る栽培実証等を実施。</p> <p>○バラ、コチョウランの LED 補光の実証を行い、有効であることを確認。</p> <p>○補助事業により施設整備等の導入を支援した5産地（あいち型産地は8産地）で販売額が10%以上向上。</p> <p>○新品種開発のためキクの交雑育種の選抜を実施。</p> <p>▶経営の多角化に資する品種や技術の開発を行い、農家の対応力を強化する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • バラの高温期の補光効果が低い品種を対象に、高温期に補光を中断しても周年補光と同等に販売可能な切り花収量が得られることを実証。 • コチョウランにおいて補光時間帯の違いが生育に及ぼす影響を調査。 • 産地生産基盤パワーアップ事業、あいち型産地パワーアップ事業等を活用した環境制御装置等の生産設備の高度化支援。 • キクのポンポン咲きやフルブルーム等のディスプレイシステムの現地適応性試験（2年目）を実施し、品種化を検討。
<p>○スマート農業推進協議会を2021年9月に設立し、省力化に資するスマート農業技術の現地適合性や経済性等について検討中。</p> <p>○2023年度に水稻、施設ナスの技術検証の成果として栽培マニュアルを策定。小麦、トマト、イチゴにおいて検証を実施中。</p> <p>▶技術の普及に向けて農業データを利活用できる人材の育成とともに、産地の実情に合わせた技術の検証を行う必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • スマート農業技術の実証、スマート農業等を組み込んだ営農体系の検討をあわせて28地区で実施し、技術の普及を図る。 • あいち型産地パワーアップ事業の活用によるスマート農業機械の導入支援。
<p>○愛知県版のBCP作成マニュアルを作成し、関係機関へ配布・周知。</p> <p>○豊橋市と田原市で地域版BCPを作成</p> <p>▶引き続き、研修会等を通じてBCPの作成支援を行うとともに、各種制度の活用を推進し、産地における危機管理体制を強化する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 農業者の要望に応じて、BCPに関する説明や作成支援を実施。 • 県内の施設園芸農家を対象とした研修会を開催し、BCPの作成を支援。 • 各種制度（野菜価格安定制度や農業保険制度）などの周知と活用。
<p>○各林業経営体が抱える課題解決に向けた指導・支援を実施。</p> <p>▶引き続きICT等を活用した木材生産・流通体制の効率化を進めるとともに、それを活用できる林業経営体を育成する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 林業経営体の経営者に対する研修や経営サポートを実施。 • 林業経営体が行う高性能林業機械の導入を支援。 • ICT等を導入する林業経営体を支援。

<p>主な取組事項</p>	<p>2024 年度 主な取組実績 (Do)</p>
<p>⑤漁業生産体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 水産物の新たな販路拡大に対応できる鮮度保持施設の整備を推進 水産資源の維持確保 漁業経営の安定化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 漁協が実施する共同利用施設の整備への支援（10件）。 栽培漁業センターにおいてクルマエビなど7魚種31,248千尾（個）の放流種苗を生産。 ハマグリ・ワカメ等の種苗生産施設の建築工事に着手。 漁業者の新たな漁船導入を支援（8件）。 漁協経営基盤強化に向けた組織・事業再編の検討（17漁協）。 漁業就業の魅力伝える動画の制作（1件）・発信、漁業体験研修の実施（4回）、漁業就業希望者への相談対応。 漁業者に水産試験場の漁海況情報を発信するシステム（漁海況情報発信システム）を開発。 生食用カキ生産の実証試験を継続し（3地区）、各地区での生産体制を検証。 <div data-bbox="1203 264 1469 582" style="float: right;"> </div> <p style="text-align: right;">【漁海況情報発信システム】</p>
<p>⑥燃油・飼料・肥料等資材費高騰対策の推進【追加取組事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農林漁業者の経営安定のため、燃油や家畜飼料等の高騰対策を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 国の施設園芸等燃料価格高騰対策を周知し、1,005戸の農家が加入した。 燃油価格高騰対策支援金により燃油高騰の価格差補填を実施（施設園芸農家●名、林業者等65件、●漁協（2025年度に繰越））。 生産資材の高騰対策の実施（きのこ生産者16件（2025年度に繰越））。 配合飼料価格高騰対策支援金により配合飼料及び粗飼料価格高騰対策支援金により粗飼料の価格差補填を実施（畜産農家：配合飼料830戸、粗飼料316戸、養殖業者：配合飼料●件）。 青刈りトウモロコシの広域流通を実施した。また、子実用トウモロコシの流通網を整備した。
<p>⑦販路の多様化や新規需要の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 農林水産物の新たな販路開拓 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトチーム会議の開催による輸出拡大対応策の検討（2回）、オンライン商談会の開催（11社）。 「地産地消あいちSDGs推進キャンペーン」によるデジタルプロモーション（SNSを通じた動画配信（1月～）、こども新聞（12月）等）や地産地消デジタルスタンプラリー（9～2月 478店舗）、社員食堂・学生食堂におけるメニューフェア（9～11月）を実施し、広く県民に地産地消の理解促進と実践を促した。 畜産フェスタ（10月）、名古屋コーチンぐるめフェス（9月、3月）、手羽先サミット（5月31日～6月2日）、大相撲名古屋場所優勝力士への名古屋コーチン肉・卵の贈呈によるPR（7月） 「葵うなぎ」食べ比べイベントを実施（12月、計712食）、SNSでブランド名の周知キャンペーンを実施（11月～12月、Xにおけるリポスト数3,190件）。 <div data-bbox="1230 1218 1530 1435" style="float: right;"> </div> <p style="text-align: right;">【社員食堂におけるメニューフェアでのマスメディアを通じた知事PR】</p>
<p>⑧新しい生活様式への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 日常生活に花きを取り込む運動の推進や県産木材利用の推進 	<ul style="list-style-type: none"> STATION Aiの開設に合わせて鶴舞公園（名古屋市）や安城産業文化公園デンパーク（安城市）において「あいち花マルシェ」を開催し、花の展示や販売、花育体験、ステージイベントを実施。 「花いっぱい県民運動」の推進。 ウッドワンダーランド2024（10/5～6、来場者延べ2,873人）他3回の開催。

進捗状況(○)及び課題(▶) (Check)	2025年度 主な取組計画 (Act/Plan)
<p>○水産物の販路拡大や安定供給に資する施設整備への支援（60件）。</p> <p>○栽培漁業センターでの計画的な種苗生産による水産資源の増大。</p> <p>○地域の中核となる漁業者の漁船導入支援による漁業経営の安定化の推進。</p> <p>○漁協経営基盤強化に向けた検討会の実施。</p> <p>▶漁協経営基盤強化に向けた指導が必要である。</p> <p>▶経営安定対策として、効率的な操業体制を構築する必要がある。</p> <p>▶カキ養殖の事業化には、高付加価値化や着業支援を進める必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁協が実施する共同利用施設の整備への支援。 ・栽培漁業センターにおいてクルマエビなど7魚種40,000千尾（個）の放流種苗を生産。 ・ハマグリ・ワカメ等の種苗生産施設の建築工事の実施。 ・漁業者の新たな漁船導入を支援。 ・漁協経営基盤強化に向けた組織・事業再編の検討。 ・漁業就業の魅力伝える動画の制作・発信、漁業体験研修の実施、漁業就業希望者への相談対応。 ・漁海況情報発信システムの普及と運用。 ・新技術（シングルシード式）を活用したカキ養殖等を始める産地に対して支援を実施。
<p>○国の地方創生臨時交付金を活用し、燃油や飼料等資材の価格高騰により経営が圧迫されている農林漁業者等を支援。</p> <p>○家畜飼料の自給率向上や燃油・化学肥料の低減に向けた取組を支援。</p> <p>▶依然として生産資材費の高止まりが続いており、国の事業も活用しつつ、引き続き農林漁業者等への支援を実施する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国の施設園芸等燃料価格高騰対策事業の周知。 ・漁業経営セーフティネット構築事業の周知。 ・国の動向を注視しつつ、農林漁業者への支援を検討。 ・耕畜連携のマッチングや飼料作物の栽培、飼料用稲等の生産・収穫に使用する機械の導入等を推進。
<p>○県産農林水産物の輸出促進では、これまでの2年間で海外展開を希望する延べ28社の商談を支援。</p> <p>○いいともあいち運動や各種イベント等を通じた県産農林水産物の知名度向上に取り組み、いいともあいち推進店には56店舗が新規登録するなど販路の多様化や新規需要が拡大。</p> <p>▶今後、さらなる需要拡大に向け、引き続き県産農林水産物の知名度向上等の取組を進める必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県内産地や輸出産地、関係機関で構成されるプロジェクトチームの開催による輸出拡大対応策の検討、オンラインツールの活用による販路開拓支援。 ・「地産地消デジタルスタンプラリー」、社員食堂や学生食堂における県産農林水産物を使ったメニューフェアの開催等、SDGsや環境負荷低減に貢献する地産地消の推進、知事トップセールス等、県内外に向けたイメージアップやブランド力の強化等による県産農林水産物の魅力向上の取組を実施。 ・名古屋コーチン振興協議会による消費者へのPR活動。 ・飲食店等における「葵うなぎ」の試食キャンペーンの実施。
<p>○イベントが定着しつつあることから、多くの来場者を得ており、花きや木材への関心が向上。</p> <p>▶コロナ禍を経て新たに生まれた消費構造を定着させるため、さらにイベント等を通じて、花きや木材を生活に取り入れる取組を推進する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「あいち花マルシェ」を開催し、花の展示や販売、花育体験、ステージイベントを実施。 ・「花いっぱい県民運動」の推進。 ・イベント等を活用した県産木材の普及啓発（4回）。

重点プロジェクト1「農業の生産力強化」の取組状況

技術力×人材の活躍で切り開く農業生産力向上プロジェクト

主な取組事項	2024年度 主な取組実績 (Do)
<p>①スマート農業の社会実装</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「あいち農業イノベーションプロジェクト」の推進 ・スマート農業技術の開発と実装を迅速化 ・産地におけるデータの活用推進 ・産地の新技術導入の取組をソフトとハードの両面から支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用アシストスーツ（株ジェイテクト）のテスト販売の他、スタートアップ等との共同研究開発によるアプリケーションや機器等の試作品の開発（10件）など、イノベーション創出に向けた取組を推進。 ・（一社）AgVenture Labとの連携・協力による推進体制強化。 ・生産現場発のイノベーション創出で、環境・生育データをリアルタイムで解析し、最適な栽培管理を促すアプリの開発等の取組を開始（5テーマ）。 ・あいち農業イノベーションサミット2025を開催し、成果等を広く発信（2月12日、参加165名）。 ・革新技术開発会議を開催し（4回）、先端技術に関する情報を共有。スマート農業に関する、民間企業との共同研究を実施（21件）。 ・スマート農業技術の実証1地区（西尾市・イチゴ）と営農体系の検討（常滑市・水稻はじめ27地区3取組）を実施。 ・農業総合試験場及び農業改良普及課の職員を対象とした農業データの利活用に関する研修を実施（2講座34名参加）。 ・国や県の補助事業等を活用した生産設備等の導入、スマート農業の実践体制づくりを支援（90取組主体、1コンソーシアム）。 <div data-bbox="1225 636 1485 824" style="text-align: right;">  <p>【あいち農業イノベーションサミット2025】</p> </div>
<p>②担い手や産地のレベルアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業を支える多様な人材の確保・育成 ・専門家の派遣による経営管理の高度化支援 ・産地が策定した戦略の実現に向けた支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・農起業支援ステーションにおいて就農説明会を25回実施し、就農希望者288人と新規参入希望企業35社に対応（相談件数のべ484件）。このうち就農希望者40人、新規参入希望企業1社が農起業支援センターの二次相談へ移行。新規就農者の実態調査（新規就農者数2024年度203名）。 ・農業経験がない人を対象に仮想空間で農業体験ができるバーチャル農業体験を民間企業と共同開発し、試行運用した。 ・農業人材力強化総合支援事業費補助金等受給者に対して、経営状況確認を実施（39市町、64回）。 ・農業者の課題に合わせて、中小企業診断士等の専門家との連携による経営指導を実施（53件）。 ・産地戦略の実現を推進するため、あいち型産地パワーアップ事業を活用し農業用ハウス等の導入を支援（13市町村、37計画）。 ・畜産クラスター計画に基づく畜産生産基盤強化の取組等を支援（1戸）。 <div data-bbox="1225 1137 1501 1326" style="text-align: right;">  <p>【就農説明会】</p> </div>
<p>③農地等基盤の整備と担い手への農地集積等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地の大区画化や汎用化などによる生産基盤の整備 ・農地の集積・集約化の推進 ・水田フル活用と高収益作物への転換を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・農地や農業水利施設等の整備・更新面積1,030ha。 ・農地中間管理機構による転貸 転貸面積2,501ha。地域集積協力金173ha、集約化奨励金99ha。 ・地域計画策定推進20市町。 ・経営所得安定対策等における産地交付金などの活用による小麦及び大豆の作付面積拡大を推進（産地交付金（県設定枠）活用面積 麦類：252ha、大豆：3,786ha）。 <div data-bbox="1241 1818 1501 2018" style="text-align: right;">  <p>【基盤整備（豊橋市）】</p> </div>

【目標】農業産出額 3,150 億円

単位:億円

計画策定時点	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	目標
3,115	2,893	2,922	3,114	3,207		3,150

現状は、2014 年～2018 年平均。各年度の実績は、国の統計に基づく前年の農業産出額。

進捗状況(○)及び課題(▶) (Check)	2025 年度 主な取組計画 (Act/Plan)
<p>○農総試とスタートアップ等との共同研究開発 18 件を進め、機器等の試作品を用いた現地実証を実施。</p> <p>○(一社)AgVenture Lab と包括協定を締結(2月12日)。</p> <p>○先端技術に関する情報を共有するとともに、試験場と民間企業とのマッチングを行い、共同研究を推進。</p> <p>○農業データを利活用できる職員の育成に取り組み、これまでに 130 名を育成。</p> <p>○集出荷施設、生産設備等導入を支援。</p> <p>▶社会実装までを一体的に推進する研究開発体制の整備を進め、それを推進する人材を育成する必要がある。</p> <p>▶産地からの要望に基づく、生産設備等の導入を支援する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・既存 18 課題について、引き続き農業総合試験場、大学、スタートアップの連携による研究開発及び社会実装を推進。 ・新たな共同研究開発の立ち上げに向けスタートアップ等から技術提案を募集。 ・生産者のほ場を活用した新技術の開発等、生産現場発のイノベーション創出の取組を 5 テーマで継続。 ・先端技術の利活用のための情報共有等を実施。 ・民間企業等との共同によるスマート農業に関する研究の実施。 ・スマート農業技術の導入推進(28 地区で 5 の取組)を実施し、技術の普及を図る。 ・普及組織における農業データの利活用のための人材育成。 ・農業データの取扱指針に基づくデータの活用によるスマート農業の推進。 ・国や県の補助事業等を活用した生産力の強化。
<p>○これまでに、就農相談延べ 4,384 回、就農説明会を 146 回開催し、新規就農者 772 人(2024 年度までの累計)を確保。</p> <p>○専門家との連携による経営指導を延べ 214 件実施し、経営改善を支援。</p> <p>○産地戦略に基づく生産設備等の導入では、延べ 68 市町村・1 地域団体に支援を拡大(延べ取組実施数 196 件)。また、畜産クラスター計画に基づき延べ 11 戸の生産基盤強化を支援。</p> <p>▶引き続き、新規就農者の確保及び産地の担い手の経営レベルが向上するよう、継続的に支援する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農起業支援ステーションでは月 2 回の就農説明会の開催。内容の充実を図るため、新規就農者による体験談紹介や各地域の育成体制の紹介などの実施。 ・就農希望者向けオンラインプラットフォームの構築による農業への理解促進。 ・各農林水産事務所農政課から市町村への指導による経営開始資金等受給者へのサポート体制の充実。 ・関係者間での課題の明確化及び共有化。 ・中小企業診断士等の専門家との連携による高度な経営指導の実施。 ・産地戦略を策定した産地が行う生産設備等の導入支援。 ・畜産クラスター計画に基づく畜産生産基盤強化の取組等を支援。
<p>○農地や農業水利施設等を延べ 6,016ha 整備。</p> <p>○農地中間管理機構を通じて延べ 9,309ha の農地を担い手等に集積。</p> <p>▶引き続き、農地等基盤の整備と、担い手への農地の集積・集約化や水田における高収益作物への転換を推進する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・かんがい排水事業、経営体育成基盤整備事業等を活用した農地や農業水利施設等の整備・更新(1,859ha)。 ・農地中間管理機構による転貸(転貸面積 1,500ha、地域集積協力金 220ha、集約化奨励金 220ha)。 ・新規就農者等を呼び込む環境整備についての検討 有識者会議の開催(計画)3 回。 ・経営所得安定対策等における産地交付金などを活用した小麦及び大豆の作付面積の拡大推進。

重点プロジェクト2「林業の生産力強化」の取組状

持続可能な社会に向けた「あいちのスマート林業」実現プロジェクト

主な取組事項	2024年度 主な取組実績 (Do)
<p>①スマート林業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 航空レーザ計測による森林資源や地形情報を一元管理するシステムの開発・活用 林道等の整備の推進や高性能林業機械の計画的で効率的な活用を促進 ICTを活用した木材需給情報システム等の導入 エリートツリーなどの成長の早い樹木の活用 計画的かつ体系的な研修による林業技術者の育成 	<ul style="list-style-type: none"> 森林クラウドシステムの本格運用。 航空レーザ計測データを活用した境界明確化のマニュアルの普及。 林道の整備・保全（4年間で63.9km）。林業経営体が行う高性能林業機械の導入支援。 県有林における森林クレジットの創出・販売、森林クレジットの活用促進に向けたセミナー等の実施（4回）。 林業経営体3者に対し、個別の課題を解決するためのスマート林業ツールの導入、定着を支援。 種苗生産技術や育成技術等の開発（5課題）。 閉鎖型採種園の整備（1棟）。 労働安全やキャリアアップ、新技術の習得に向けた研修の実施（林業従事者研修90日）。 伐木競技会の開催（10月5日）。 全天候型研修施設（木造）の整備。 <div data-bbox="1129 546 1474 801" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="1171 815 1439 846">【閉鎖型採種園の整備】</p> <div data-bbox="1129 904 1474 1133" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="1145 1146 1455 1178">【あいち伐木競技会 2024】</p>
<p>②都市部における木材利用の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 木材の魅力発信及び木材利用の意義の理解促進 乾燥材や JAS 構造材など需用者が求める品質・規格に沿った製材品の安定供給体制強化 木造・木質化に精通した技術者等との連携強化 民間施設や中高層建築物の木造・木質化を担う技術者の育成 商業施設やオフィスなどの民間施設の木造・木質化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ウッドワンダーランド 2024（10月5日～6日、来場者延べ2,873人）、他3回イベントに出展。 東三河地域において、イベント等を活用した県産木材の普及啓発（5回）。 木材加工流通施設の整備に対する支援（2件）。 木造建築技術者育成講習の開催（30講座、現地研修2日、セミナー3回）。 「AICHI WOODY AWARD2024」を実施。 PR効果の高い民間施設等での県産木材利用に対する支援（8件）。 まち全体の木造・木質化を図る先導的な取組に対する支援。 「あいち木造・木質化サポートセンター」による相談対応を実施（59件）。 大径材の有効利用を図るため、外国産木材に依存している横架材の県産木材への転換を促進。 非住宅建築物の木造化マニュアルの作成。 <div data-bbox="1145 1232 1474 1442" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="1123 1456 1481 1487">【ウッドワンダーランド 2024】</p> <div data-bbox="1145 1532 1474 1769" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="1145 1783 1458 1814">【AICHI WOODY AWARD2024】</p>

【目標】県産木材生産量 18.0 万³m

単位: 万³m

計画策定時点	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	目標
13.9	20.4	15.9	17.1	18.7		18.0

現状は、2019 年実績。各年の開発に係る伐採量は、2021 年 7.3 万³m、2022 年 4.1 万³m。

進捗状況(○)及び課題(▶) (Check)	2025 年度 主な取組計画 (Act/Plan)
<p>○森林クラウドシステムの開発・運用。</p> <p>○林道等の整備や高性能林業機械の導入を促進。</p> <p>○林業経営体における ICT 導入・定着を促進。</p> <p>○エリートツリー（特定母樹）などの花粉の少ない苗木の供給体制の強化のため、種子を採取する閉鎖型採種園を計 7 棟整備。</p> <p>○林業従事者の育成のため、各種研修を実施。</p> <p>▶引き続き ICT 等を活用した木材生産・流通体制の効率化を進めるとともに、それを活用できる林業経営体・人材を育成する必要がある。また、カーボンニュートラルに関する取組を一層進める必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・森林クラウドシステムの運用。 ・林道の整備・保全及び高性能林業機械の導入支援。 ・県有林における森林クレジットの創出・販売、森林クレジットの活用促進に向けたセミナー等の実施。 ・ICT 等を導入する林業経営体を支援。 ・種苗生産技術や育成技術等の開発。 ・閉鎖型採種園等による種苗生産の推進。 ・「あいち林業技術強化カレッジ」における林業従事者を対象とした研修の実施。 ・都市部において伐木競技会を開催（地域イベントと同時開催）。 ・全天候型研修施設の活用。
<p>○愛知県木材利用促進条例の施行、木材利用の促進に関する基本計画の策定。</p> <p>○愛知県木材利用促進シンポジウムや各種イベント等を活用した木材利用の普及啓発を実施。</p> <p>○木材加工流通施設の整備を促進。</p> <p>○木造建築技術者育成講習の開催や「あいち木造・木質化サポートセンター」の開設。</p> <p>○PR 効果の高い民間施設等における県産木材利用に対してこれまでに 32 件支援。</p> <p>▶充実した森林資源を活用し、森林の若返りを進めるために、大径材の利用促進や木造建築技術者の育成、木材利用の普及啓発を推進する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント等を活用した県産木材の普及啓発（4 回）。 ・愛知県豊田加茂総合庁舎内に木材利用 PR コーナーを設置。 ・愛知県東三河総合庁舎のエントランスを木質化。 ・木材加工流通施設の整備に対する支援。 ・木造建築技術者育成講座の開催。 ・学生を対象とした木造建築の設計コンペ「AICHI WOODY AWARD」を実施。 ・PR 効果の高い民間施設等での県産木材利用に対する支援。 ・まち全体の木造・木質化を図る先導的な取組に対する支援。 ・「あいち木造・木質化サポートセンター」による相談対応を実施。 ・大径材の需要拡大に向けた県産横架材のサプライチェーンモデルの構築と県産横架材及び JAS 材の普及啓発。 ・木造建築物の維持管理手法と環境負荷を明らかにするための調査等を実施。

重点プロジェクト3「水産業の生産力強化」の取組状況

豊かな海の再生に向けた漁業生産力強化プロジェクト

主な取組事項	2024年度 主な取組実績 (Do)
<p>①漁場や増殖場の造成</p> <ul style="list-style-type: none"> 内湾域の干潟・浅場の造成や、渥美外海域での魚礁漁場の整備により、水産資源の増大を推進 冬季の波浪の影響を軽減する、砕石を用いた貝類増殖場の造成により、アサリ資源の回復を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 国から提供されるダムや河川の堆積砂（約 28,000 m³）を活用し、三河湾で 10ha の干潟・浅場を造成（西尾地区 6ha、田原地区 4ha）。 渥美外海で 31ha の魚礁漁場を整備。（鋼製魚礁 2 基、コンクリート魚礁 16 基）。 三河湾で 2ha（西尾地区）の貝類増殖場を造成し、伊勢湾でも着手。（美浜地区 0.5ha（2025 年度へ繰越））。  <p>【干潟・浅場の造成】</p>
<p>②水産資源の増大や有効利用</p> <ul style="list-style-type: none"> 栽培漁業センターにおける新規魚種の生産など栽培漁業の拡充 魚種毎の資源状況調査の強化による、新しい漁業法に対応した資源管理型漁業の推進 水産資源の変動に対応する新しい増養殖技術の開発・導入による漁業経営の改善 	<ul style="list-style-type: none"> 栽培漁業センターで 31,248 千尾（個）の放流種苗を生産（クルマエビ、ガザミ、ヨシエビ、アワビ、ナマコ、トラフグ、アユ）。 ハマグリ・ワカメ等の種苗生産施設の建築工事に着手。 29 魚種の資源評価のうち、トラフグについて高齢魚の漁獲尾数を詳細に解析できる手法を開発。また早期来遊予察技術開発の一環としてカタクチイワシ親魚の卵及び仔稚魚の分布状況等を調査。 ウナギ人工種苗の大量生産技術開発に向け、新たに飼育試験設備を整備し、改良した乾燥飼料の評価を実施。 海域で規模を拡大したワカメの養殖試験を実施。 生食用カキ生産の実証試験を継続し、各地区での生産体制を検証（3地区）。  <p>【新棟完成予想図】</p>  <p>【ウナギ人工種苗】</p>
<p>③栄養塩量の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 秋冬期の下水道放流水のリン増加試験運転の実施による水産資源へのリンの波及効果の解明 採貝漁業やノリ養殖業など漁業生産の回復に必要な栄養塩濃度の算定やその確保の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 2024 年度以降の社会実験の継続による、月 1 回のモニタリングを実施。 漁業生産に必要な栄養塩管理のあり方について、検討会議を 2 回開催し、社会実験の効果と漁業生産に必要な栄養塩濃度を整理した。また、検討会議の報告書として「漁業生産に必要な望ましい栄養塩管理のあり方」をとりまとめた。

【目標】漁業産出額 410 億円

単位:億円

計画策定時点	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	目標
390	355	375	365	402		410

現状は、2014 年～2018 年平均。各年度の実績は、国の統計等に基づく前年の漁業産出額。

進捗状況(○)及び課題(▶) (Check)	2025 年度 主な取組計画 (Act/Plan)
<p>○これまでに三河湾における干潟・浅場 35ha、貝類増殖場 11ha、渥美外海における魚礁漁場を 105ha 整備し、新たな漁場の創出により、資源を増大。</p> <p>▶干潟・浅場造成に用いる造成材（河川堆積砂）を確保する必要がある。</p> <p>▶アサリ資源が減少している伊勢湾での貝類増殖場の整備を進める必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の機関に働きかけを行って造成材を確保し、三河湾で 10ha の干潟・浅場を造成（西尾地区 6ha、田原地区 4ha）。 ・渥美外海で 34ha の魚礁漁場を整備。（鋼製魚礁 4 基、コンクリート魚礁 16 基）。 ・伊勢湾・三河湾で 3.5ha の貝類増殖場を造成。（蒲郡地区 1ha、西尾地区 2ha、美浜地区 0.5ha（2025 年度への繰越分））。
<p>○栽培漁業センターでの計画的な種苗生産、新規魚種生産に向けた技術改良、施設整備による水産資源の増大。</p> <p>○トラフグ及びカタクチイワシの資源量の推定精度を向上。</p> <p>○水産試験場が開発したワカメ種系や、生食用カキの生産技術の実証に成功。</p> <p>▶栽培漁業では、ハマグリなど新規魚種の生産に着手していく必要がある。</p> <p>▶適切な資源管理のため資源量推定精度のさらなる向上が必要。</p> <p>▶ウナギ人工種苗生産技術開発では、乾燥飼料の改良と評価が必要。</p> <p>▶カキ養殖の高付加価値化や着業支援を進める必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・栽培漁業センターでクルマエビなど 7 魚種の放流種苗を生産（31,000 千尾（個））。 ・ハマグリ・ワカメ等の種苗生産施設の整備、種苗生産開始の準備。 ・体長データ等（トラフグ）や、人工衛星データ等（カタクチイワシ）を活用して、資源量の推定精度を高める。 ・ウナギ人工種苗の大量生産に向けて、仔魚の成長や生残が改善できる乾燥飼料の改良。 ・新技術（シングルシード式）を活用したカキ養殖等を始める産地に対して支援を実施。
<p>○水質の保全と「豊かな海」の両立に向けた社会実験を継続実施し、ノリやアサリへの効果や、水質への悪影響がないことを確認。</p> <p>○漁業生産に必要な望ましい栄養塩管理のあり方が整理された。</p> <p>▶漁業生産に必要な栄養塩濃度を確保するための具体的な方策の検討が必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・三河湾での栄養塩増加運転のモニタリングを継続。 ・数値シミュレーションの実施による栄養塩増加運転の効果把握及び効果的な管理方策の検討。 ・栄養塩増加運転に関する結果等の情報共有。

重点プロジェクト4「県産農林水産物の需要拡大と農山漁村の魅力向上」の取組状況

アジア競技大会に向けたあいちの農林水産業魅力向上プロジェクト

主な取組事項	2024年度 主な取組実績 (Do)
<p>①県産農林水産物の需要拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ブランド化の取組推進 県内外に向けたPR 花きによるおもてなしや花贈り文化の普及推進 県産畜産物の需要拡大 農産物の地域内流通網の構築促進 BtoBでの新たな需要の拡大 都市部における木材の利用の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 「愛ひとつぶ」のブランド化を推進するため、バックご飯を県イベント等で配付する等のPR活動を実施するとともに生産者の生産意欲向上のため食味コンテストを実施。 日本なし「あみずき」、カンキツ「夕焼け姫」、イチゴ「愛きらり」に係る百貨店・商業施設でのイベント開催等PR活動の実施（8月～2月）。 「葵うなぎ」食べ比べイベントを実施（12月、計712食）。また、SNSを活用したブランド名等の周知キャンペーンの実施（11月～12月、Xにおけるリポスト数3,190件）。 知事が地産地消の理解と実践を呼びかけ、県産農林水産物をPRするイベントの実施（9月、10月）。 首都圏の量販店での知事トップセールス（2月）、農林水産祭実りのフェスティバル（11月）を実施。 金山総合駅連絡通路橋（11月）で「あいちの農林水産フェア」を実施。 毎月「今月のあいちの花」を県庁舎等に展示。 首都圏でフラワーバレンタインイベントの開催（2月）。 県本庁舎前にモデル花壇を設置（通年） 畜産フェスタ（10月）、名古屋コーチンぐるめフェス（9月、3月）、手羽先サミット（5月31日～6月2日）、大相撲名古屋場所での名古屋コーチンとみかわ牛授与（7月）、地下鉄の車内広告（7月～）や動画配信サービスでのCM配信（12月）によるPRを実施。 地産地消流通網の状況確認や助言の随時実施。 6次産業化サポートセンターを設置し、プランナーを派遣（141件2月末時点）。 ウッドワンダーランド2024を開催（10月5日、6日、来場者延べ2,873人）。全国植樹祭5周年記念イベントの実施（5月18日）。 <div data-bbox="1273 369 1549 555">  <p>【「愛きらり」PR販売イベント】</p> </div> <div data-bbox="1273 629 1549 824">  <p>【「葵うなぎ」食べ比べイベント】</p> </div> <div data-bbox="1273 920 1549 1077">  <p>【あいちの農林水産フェア】</p> </div> <div data-bbox="1273 1220 1549 1406">  <p>【名古屋コーチンぐるめフェス in 栄】</p> </div>
<p>②農山漁村の魅力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> インバウンド需要の安定的な確保 「半農半X」などによる農村地域への移住支援 地域資源の利活用 	<ul style="list-style-type: none"> インバウンド需要への対応に向けた情報共有を行う輸出促進会議の開催（2月）。 県HPによる半農半X実践事例（2名追加）や受入れに積極的な市町村の各種支援制度の紹介。 県HPやSNSによる都市農村交流等に関するPRの実施。 <div data-bbox="1273 1727 1549 1912">  <p>【あいちの農林水産物輸出促進会議】</p> </div>

【目標】県産農林水産物を優先して購入したい県民の割合 25.0%

単位:%

計画策定時点	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標
15.4	13.3	-	18.6	-		25.0

現状は、2020年度実績。2022、2024年度は、隔年調査のため実績なし。

進捗状況(○)及び課題(▶) (Check)	2025年度 主な取組計画 (Act/Plan)
<p>○「愛ひとつぶ」、「あいみずき」、「夕焼け姫」及び「愛きらり」では、生産者団体等と連携したブランド化協議会・チームを立ち上げ、各種媒体での周知やイベントを開催。水産物では、「葵うなぎ」のPRやおさかなカードやポスターの配布、SNSでの情報発信によるPR。</p> <p>○県内外でイベント等を実施し、多くの消費者に県産農林水産物の魅力発信。</p> <p>○県産花きの主要な出荷先である首都圏で新たな物日の需要拡大や身近な場所での花の使い方を提案し、花を利用する文化の定着を推進。生産者と消費者が一堂に会する花のイベントを毎年開催。</p> <p>○名古屋コーチン等の畜産物では、関係団体と連携し、消費者向けのイベント等を開催。</p> <p>○地産地消流通網の取組状況を確認。</p> <p>○6次産業化を進めるため、プランナーを派遣し事業計画の策定やフォローアップなど、きめ細かな支援を実施。</p> <p>○県産木材利用を推進するため、定期的なイベント開催等によるPR。</p> <p>▶県産農林水産物のさらなる需要拡大に向け、アジア競技大会などのイベントを活用した消費者へのPR、農林漁業者への支援等を進める必要がある。</p>	<p>・「愛ひとつぶ」のブランド化を推進するため、農業団体等が行うPR活動を支援。</p> <p>・「あいみずき」、「夕焼け姫」及び「愛きらり」のブランド化を推進するためPR活動を実施。</p> <p>・飲食店等における「葵うなぎ」の試食キャンペーンの実施。</p> <p>・SDGs や環境負荷低減に貢献する地産地消の推進、県内外に向けたイメージアップ（首都圏におけるトッププロモーションを含む）やブランド力の強化等による県産農林水産物の魅力向上の取組を実施。</p> <p>・首都圏におけるトッププロモーションの実施。</p> <p>・県産農林水産物・加工品の販売、体感イベントの実施。</p> <p>・花の需要創出を図るため「花いっぱい県民運動」を推進。</p> <p>・畜産フェスタの開催。名古屋コーチン振興協議会、みかわ牛銘柄推進協議会による消費者へのPR活動。</p> <p>・地産地消流通網の自走継続のため状況確認や助言の実施。</p> <p>・農林漁業者等が取り組む、需要に応じた6次産業化の取組支援。</p> <p>・イベント等を活用し県産木材の普及啓発を実施（4回）。</p> <p>・全国植樹祭6周年記念イベントを実施。</p>
<p>○本県での半農半X実践者の情報を県HPで情報発信している。半農半Xの後押しのため、今後も事例数増やし、発信する必要がある。</p> <p>○都市農村交流等に関する情報を県HPや農林水産部門公式Xで発信。</p> <p>▶農山漁村の魅力を向上させるには、各種取組を積極的に情報発信していく必要がある。</p>	<p>・インバウンド需要拡大に向けた関係機関及び団体との連携強化。</p> <p>・県HPによる半農半X実践事例や受入れに積極的な市町村の各種支援制度の紹介。</p> <p>・県HPやSNSによる都市農村交流等に関するPRの実施。</p>

重点プロジェクト5「農山漁村地域の防災・減災対策」の取組状況

安全・安心な暮らしを守る農山漁村地域防災・減災プロジェクト

主な取組事項	2024年度 主な取組実績 (Do)
<p>①防災・減災機能の向上 (耐震化等の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 排水機場等の農業水利施設の耐震対策及び機能低下の状況等に応じた更新整備を推進 ため池の耐震対策及び豪雨対策の加速化 治山施設の整備・機能の強化 海岸保全施設の耐震対策・高潮対策を推進 漁港施設の耐震・耐津波対策を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 農業用排水機場の耐震対策等による防災・減災対策面積(488ha)。 海部応急ポンプ管理センター竣工。 農業用ため池の耐震対策等による防災・減災対策面積(332ha)。 山村地域の防災・減災対策面積(394ha)。 海岸保全施設の耐震対策・高潮対策を実施(海岸保全施設の整備 0.2km)。 漁港施設の耐震・耐津波対策の調整(1漁港)。 津波避難施設の整備(1施設)。  <p>【中根排水機場(西尾市)】</p>
<p>②森林・農地の多面的機能の維持</p> <ul style="list-style-type: none"> 間伐等の適切な森林整備を推進 海岸防災林の維持・造成を推進 多面的機能支払制度を活用した地域の共同活動の支援 	<ul style="list-style-type: none"> 造林事業やあいち森と緑づくり事業などによる間伐実施面積(2,141ha)。森林経営管理制度による間伐の推進。 海岸防災林における防風効果等の機能の維持(田原市中山町ほか地内 松くい虫防除対策等 171ha)。 多面的機能支払制度の活用(33,660ha)。 中山間地域等直接支払制度の活用(農地保全面積 1,893ha)。  <p>【間伐実施状況(豊根村)】</p>
<p>③ソフト対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ため池の管理者と連携し、ため池の適正な管理・保全を推進 山地災害危険地マップを用いた防災・減災への県民の意識向上を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 民間所有・管理の防災重点農業用ため池(県内 216箇所)を対象とした現地パトロールを70箇所を実施。 山地災害危険地マップを作成して市町村等へ配布(10,000部)。  <p>【ため池パトロール(日進市)】</p>
<p>④施設の抜本的整備 【追加取組事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来にわたり施設機能が十分に発揮される事業展開 	<ul style="list-style-type: none"> 農業用水管のスペア資材備蓄倉庫の実施設計業務を実施。

【目標】農山村地域の防災・減災面積 5年間で 6,500ha

単位:ha

2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	目標
2,543	3,180 (637)	4,073 (893)	5,287 (1,214)		6,500

進捗状況(○)及び課題(▶) (Check)	2025 年度 主な取組計画 (Act/Plan)
<p>○施設の防災・減災機能の向上のため耐震化等を進め、これまでに対策面積は、農業用排水機場で 2,447ha、農業用ため池で 1,231ha、治山施設で 1,609ha。また、海岸、漁港施設についても耐震対策等を実施。</p> <p>▶南海トラフ地震等の大規模地震や豪雨などの自然災害は依然として発生する恐れがあるため、引き続き、防災・減災対策を推進し、農山漁村の強靱化を図る必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業用排水機場の耐震対策等による防災・減災対策面積 (175ha)。 ・ 農業用ため池の耐震対策等による防災・減災対策面積 (358ha)。 ・ 山村地域の防災・減災対策面積 (400ha)。 ・ 海岸保全施設の耐震対策・高潮対策の実施。 ・ 漁港施設の耐震・耐津波対策 (1 漁港)。
<p>○森林・農地の多面的機能維持のため、毎年、間伐等の整備を約 2,300ha、海岸防災林の松くい虫防除等を約 170ha、農地等を保全する活動の支援を約 36,000ha 実施。</p> <p>▶県土や自然環境を保全するため、間伐等の森林整備は、高性能林業機械の活用等により省力化に取り組みつつコストの削減を図り、さらに推進する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 造林事業、あいち森と緑づくり事業などによる間伐実施。森林経営管理制度による間伐の推進。 ・ 海岸防災林における防風効果等の機能の維持。 ・ 多面的機能支払制度の活用。 ・ 中山間地域等直接支払制度の活用。
<p>○ため池の現地パトロールを、これまでに対象ため池で各 2 回実施。 また、毎年、山地災害危険地マップを作成・配布。</p> <p>▶大規模な自然災害に対応するため、継続的にソフト対策を行う必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ため池の現地パトロールを実施。 ・ 山地災害危険地マップを作成して市町村等へ配布。
<p>○頻発化する突発事故に備え、スペア資材備蓄倉庫の整備を推進。</p> <p>▶突発事故の復旧に活用されるよう、スペア資材使用に必要な手続きを土地改良区など施設管理者に広報する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ スペア資材備蓄倉庫の建設工事に着手。 ・ 土地改良区等に周知するためのスペア資材使用の手引きを作成。

いいともあいち運動シンボルマーク



けいかくにせんにじゅうご
食と緑の基本計画2025

～食と緑が支える豊かな「あいち」をめざして～

愛知県農業水産局農政部農政課

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

電話 052-961-2111 (内線 3623・3654) 052-954-6391 (ダイヤルイン)

ホームページ <https://www.pref.aichi.jp/nousei/>